

宮崎県経済の動き

(平成21年)

目 次

	はじめに	-----	1
1	全体の概況	-----	1
2	各分野の概要	-----	2
3	資料編(経済指標の動き)	-----	3

平成22年6月

宮崎県県民政策部統計調査課

はじめに

平成20年9月のリーマンショック後の急速な景気悪化は、短期間のうちに国内の生産を大幅に減少させるなど、日本経済に大きな影響を与えた。

平成21年の春頃からアジア向けを中心とした輸出の回復や経済対策の影響等により、持ち直しの動きが広がったものの、雇用情勢をはじめとして厳しい状況が続いた。本県においても、こうした日本経済の動きとほぼ同じ動きの一年となった。

1 全体の概況

平成20年後半に急速に落ち込んだ本県の経済は、平成21年に入り、生産・消費・雇用の全ての面において更に悪化した。

その後、生産活動については、年半ばから持ち直しの動きがみられたものの、消費動向・雇用情勢については、極めて厳しい状況が続いた。

<各分野の動き>

生産活動については、鉱工業生産指数が年半ばから持ち直しの動きがみられたが、年平均では、極めて弱い動きとなった。大口電力使用量も前年を大幅に下回った。

個人消費については、大型小売店販売額、新車届出台数、航空便利用客数のいずれも前年を下回り、低調に推移した。新車登録台数については、政府の減税策の開始以降の伸びが大きかったため、年計では微増となった。

雇用情勢については、有効求人倍率が極めて低い水準となり、新規求人数も、大きく前年を下回った。

投資関連については、公共工事請負金額は、前年を上回ったが、新設住宅着工戸数は、大幅に減少した。

企業倒産件数・負債額は、共に前年比で大きく減少した。

<景気動向指数>

統合的な景気指標である景気動向指数では、年当初は、50%を下回ることが多かったが、5月以降は概ね50%以上で推移しており、年途中から景気拡張局面に入ったものとみられる。

主な経済指標（宮崎県）

分野	指標	単位	下段：「単位」の欄に注釈のある項目を除き、前年比(%)				
			平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
生産	鉱工業生産指数 (原指数)	(H17=100)	100.0	107.5	107.0	98.9	82.7
			0.8	7.5	0.5	7.6	16.4
	鉱工業在庫指数 (原指数)	(H17=100)	100.0	107.6	109.2	111.0	114.0
			9.8	7.6	1.5	1.6	2.7
	大口電力使用量	千kwh	1,889,420	1,933,642	2,266,103	2,326,015	1,932,747
			2.4	2.3	17.2	2.6	16.9
消費	大型小売店 販売額	百万円	93,738	94,743	93,523	89,268	85,972
			1.7	1.1	1.3	4.5	3.7
	新車登録台数	台	30,011	26,655	24,087	22,401	22,703
			4.0	11.2	9.6	7.0	1.3
	新車届出台数	台	27,364	27,947	25,678	25,272	22,804
			2.2	2.1	8.1	1.6	9.8
	航空便 利用客数(乗)	人	1,550,674	1,540,036	1,529,549	1,501,529	1,354,806
			0.2	0.7	0.7	1.8	9.8
	航空便 利用客数(降)	人	1,547,618	1,541,526	1,516,270	1,491,796	1,354,946
			0.9	0.4	1.6	1.6	9.2
	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,160,221	1,164,424	1,234,251	1,173,461	1,035,785
			0.2	0.4	6.0	4.9	11.7
	消費者物価指数 (総合指数)	(H17=100)	100.0	99.8	99.8	101.2	99.6
			0.5	0.2	0.0	1.4	1.6
雇用・労働	有効求人倍率	倍	0.61	0.69	0.67	0.56	0.39
		前年差:ポイント	0.01	0.08	0.02	0.11	0.17
	新規求人数	人	71,495	77,304	74,930	62,712	57,100
			0.1	8.1	3.1	16.3	8.9
投資	新設住宅 着工戸数	戸	7,809	8,186	7,286	7,811	5,602
			2.8	4.8	11.0	7.2	28.3
	公共工事 請負金額	百万円	186,573	223,078	159,157	165,607	173,820
			6.7	19.6	28.7	4.1	5.0
その他	企業倒産件数	件	88	76	104	107	77
			11.1	13.6	36.8	2.9	28.0
	企業倒産負債額	百万円	24,704	54,499	34,365	80,448	13,279
			53.8	120.6	36.9	134.1	83.5

2 各分野の概要

(1) 生産関連

鋳工業生産指数 (3 - 1表) は、82.7で前年を16.4%下回り、鋳工業出荷指数 (同) も86.6で同じく15.3%下回った。また、鋳工業在庫指数 (3 - 1表) は、114.0で前年を2.7%上回った。

大口電力使用量 (3 - 2表) は、19億3千万kwhで前年を16.9%下回った。

(2) 消費関連

大型小売店販売額 (3 - 3表) は、859億7千万円で前年を3.7%下回った。

新車登録・届出台数 (3 - 4表) は、新車登録台数 (排気量660cc超) が2万3千台で前年を1.3%上回り、新車届出台数 (同660cc以下) は2万3千台で前年を9.8%下回った。

航空便利用客数 (3 - 5表) は、乗降客の総数で、271万人で前年を9.5%下回った。

主要ホテル・旅館宿泊客数 (3 - 6表) は、103万6千人で前年を11.7%下回った。

消費者物価指数 (3 - 7表) は、総合指数は99.6で前年を1.6%下回り、生鮮食品を除く総合指数は99.7で同じく1.3%下回った。

(3) 雇用・労働関連

有効求人倍率 (3 - 8表) は、0.39倍で前年を0.17ポイント下回った。

新規求職申込件数 (3 - 9表) は、8万7千件で前年を13.1%上回り、新規求人数 (同) は、5万7千人で前年を8.9%下回った。

実質賃金指数 (きまって支給する給与)、総実労働時間指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数 (3 - 10表) は、いずれも前年を下回った。

(4) 投資関連

新設住宅着工戸数 (3 - 11表) は、5,602戸で前年を28.3%下回った。

公共工事請負件数 (3 - 12表) は、5,874件で前年を13.7%上回り、請負金額 (同) は、1,738億円で5.0%上回った。

(5) その他

企業倒産件数 (3 - 13表) は、77件で前年を28.0%下回り、負債額 (同) も132億8千万円で前年を83.5%下回った。

金融機関預金・貸出金残高 (3 - 14表) は、12月末時点で預金残高は3兆7千億円で前年末を2.4%上回り、貸出金残高は、2兆1千億円で前年末を1.2%上回った。

3 資料編（経済指標の動き）

生産関連

(1) 鉱工業指数

生産指数は、82.7で前年を16.4%下回った。
 出荷指数は、86.6で前年を15.3%下回った。
 在庫指数は、114.0で前年を2.7%上回った。

< 3 - 1表 >

平成17年=100 単位：%

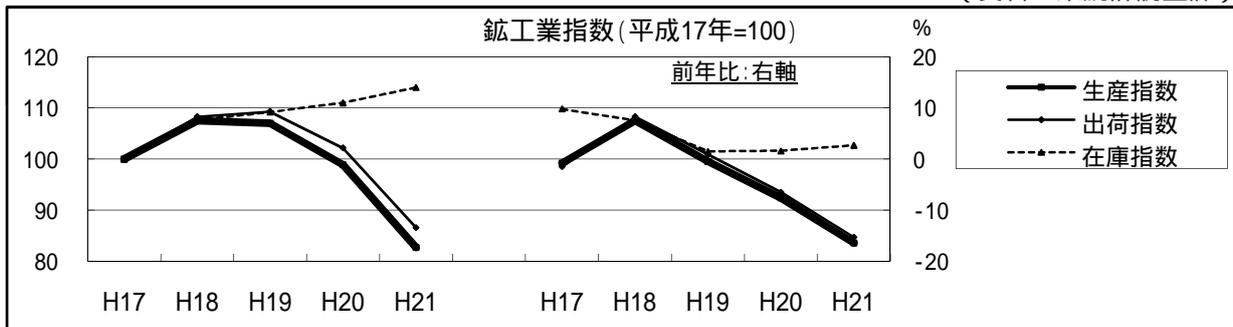
生産指数の低下に
寄与した主な業種

電子部品・デバイス工業
70.2 (前年比 27.3%)
 輸送機械工業
80.6 (前年比 34.9%)
 化学工業
80.5 (前年比 16.8%)

年値は原数値、四半期
値は季節調整値である。

		生産指数		出荷指数		在庫指数	
		前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比	前年(期)比		
H17	100.0	0.8	100.0	1.5	100.0	9.8	
H18	107.5	7.5	108.3	8.3	107.6	7.6	
H19	107.0	0.5	109.3	0.9	109.2	1.5	
H20	98.9	7.6	102.2	6.5	111.0	1.6	
H21	82.7	16.4	86.6	15.3	114.0	2.7	
H21	73.4	19.8	79.9	15.3	114.6	0.5	
	79.8	8.7	85.1	6.5	112.8	1.6	
	85.1	6.6	89.3	4.9	114.7	1.7	
	92.3	8.5	92.5	3.6	114.0	0.6	

(資料：県統計調査課)



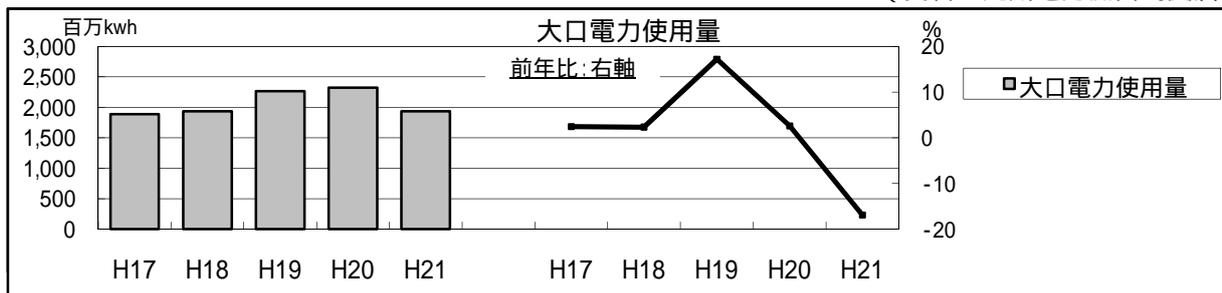
(2) 大口電力使用量

大口電力使用量は、19億3千万kwhで
前年を16.9%下回った。

< 3 - 2表 > 単位：千kwh、%

	大口電力使用量	
	前年(同期)比	前年(同期)比
H17	1,889,420	2.4
H18	1,933,642	2.3
H19	2,266,103	17.2
H20	2,326,015	2.6
H21	1,932,747	16.9
H21	427,189	20.9
	481,290	18.8
	531,278	15.0
	492,990	13.3

(資料：九州電力(株)宮崎支店)



消費関連

(3) 大型小売店販売額（百貨店、スーパー 計31店舗）

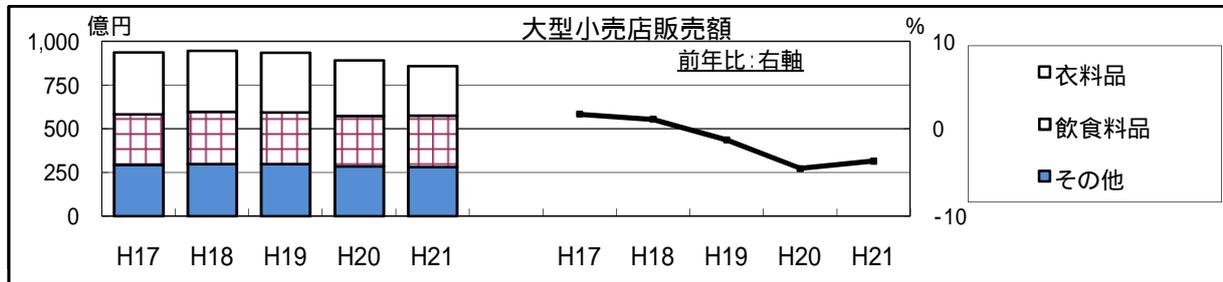
大型小売店販売額は、859億7千万円で前年を3.7%下回った。

< 3 - 3表 >

	衣料品	飲食料品	その他	計	前年(同期)比	
					既存店	
H17	35,388	28,821	29,529	93,738	1.7	3.6
H18	35,015	29,917	29,810	94,743	1.1	2.4
H19	34,136	29,623	29,763	93,523	1.3	0.1
H20	31,842	28,933	28,493	89,268	4.5	3.6
H21	28,294	29,429	28,250	85,972	3.7	6.4
H21	7,450	6,797	6,573	20,820	6.1	7.0
	7,001	6,675	7,084	20,758	3.8	5.1
	6,319	7,627	6,975	20,922	3.1	7.4
	7,525	8,331	7,617	23,472	1.9	6.2

単位：百万円、%

(資料：経済産業省)



百貨店及びスーパーとは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当するものである。

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー(551)のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所
- (2) スーパー：売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所

(4) 新車登録・届出台数

新車登録台数は、2万3千台で前年を1.3%上回った。
新車届出台数は、2万3千台で前年を9.8%下回った。

新車登録台数の内訳

単位：台、%			
普通乗用車	小型乗用車	その他	
前年比	前年比	前年比	前年比
8,258	12,408	2,037	17.2
6.1	2.1		

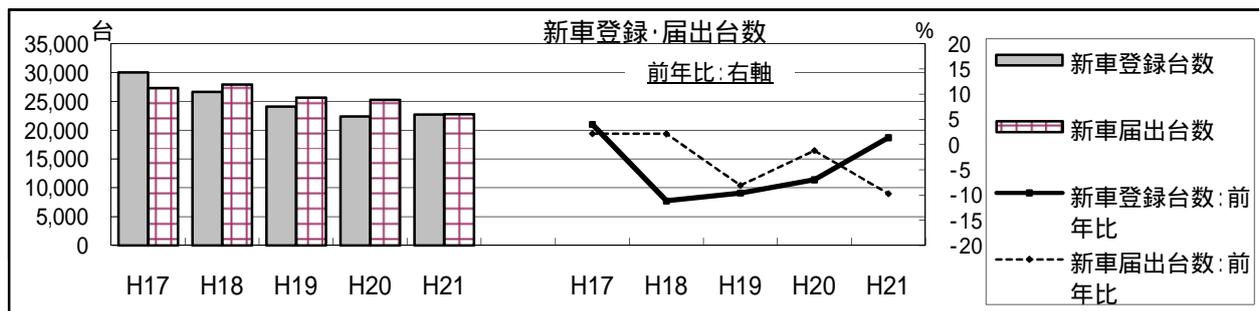
届出自動車は、排気量660cc以下の自動車である。

< 3 - 4表 >

単位：台、%

	新車登録台数		新車届出台数	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H17	30,011	4.0	27,364	2.2
H18	26,655	11.2	27,947	2.1
H19	24,087	9.6	25,678	8.1
H20	22,401	7.0	25,272	1.6
H21	22,703	1.3	22,804	9.8
H21	5,107	27.4	6,751	9.9
	4,620	9.4	5,152	15.0
	6,083	8.3	5,332	10.0
	6,893	48.3	5,569	3.8

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)



(5) 航空便利用客数

乗降客総数は、271万人で前年を9.5%下回った。
 内訳では、乗客数は、135万
 5千人前年を9.8%下回り、
 降客数も同じく135万5千人
 で前年を9.2%下回った。

主な路線の状況

単位：人、%		
	乗客数	降客数
東京	697,769 7.3	699,273 6.7
大阪	310,042 11.6	303,004 11.0
福岡	191,449 13.2	193,927 12.1

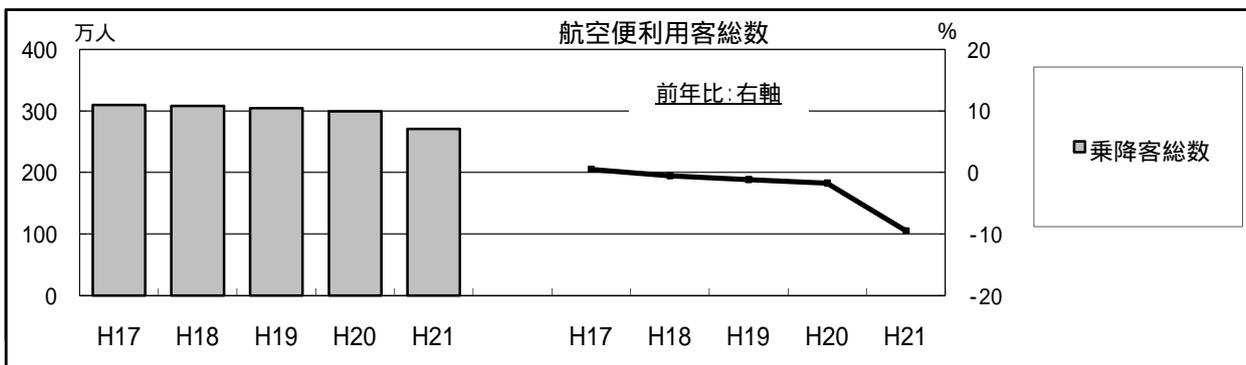
注 下段は、前年比である。

< 3 - 5 表 >

単位：人、%

	利用客数(乗)		利用客数(降)	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H17	1,550,674	0.2	1,547,618	0.9
H18	1,540,036	0.7	1,541,526	0.4
H19	1,529,549	0.7	1,516,270	1.6
H20	1,501,529	1.8	1,491,796	1.6
H21	1,354,806	9.8	1,354,946	9.2
H21	363,715	9.1	340,068	9.3
	296,186	13.7	293,758	13.3
	365,832	5.1	367,838	3.9
	329,073	11.7	353,282	10.6

(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、103万6千人で
 前年を11.7%下回った。

各月の状況

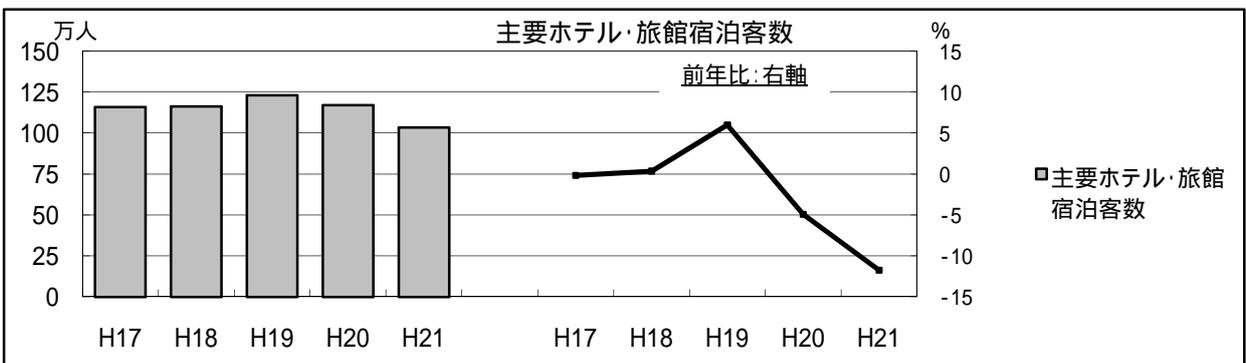
単位：人、%					
	(前年同月比)			(前年同月比)	
平成21年1月	78,639	9.8	平成21年7月	85,895	8.5
2月	98,903	14.6	8月	122,873	8.6
3月	99,636	15.6	9月	82,946	0.2
4月	65,169	19.6	10月	92,428	10.9
5月	83,028	11.4	11月	87,226	15.1
6月	63,680	17.6	12月	75,362	9.1

< 3 - 6 表 >

単位：人、%

	主要ホテル・旅館宿泊客数	
		前年(同期)比
H17	1,160,221	0.2
H18	1,164,424	0.4
H19	1,234,251	6.0
H20	1,173,461	4.9
H21	1,035,785	11.7
H21	277,178	13.7
	211,877	15.9
	291,714	6.2
	255,016	11.8

(資料：県観光推進課)



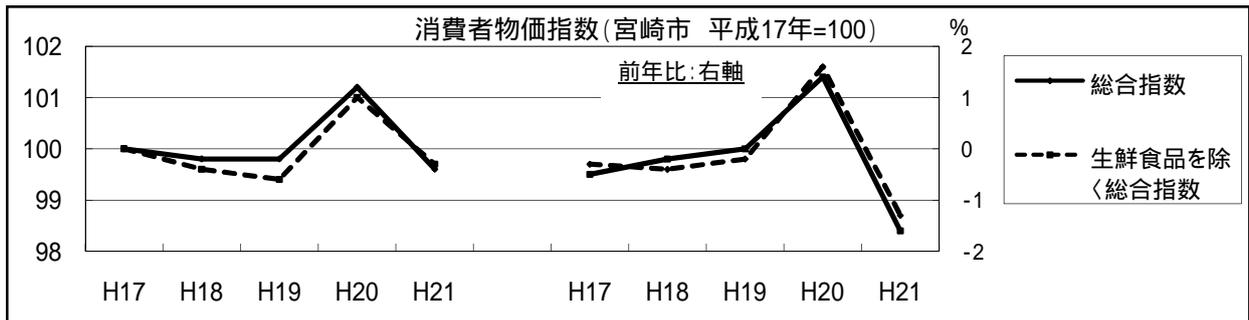
(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成17年=100)

総合指数は、99.6で前年を1.6%下回った。
生鮮食品を除く総合指数は、99.7で前年を1.3%下回った。

< 3 - 7 表 > 平成17年=100 単位：%

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H17	100.0	0.5	100.0	0.3
H18	99.8	0.2	99.6	0.4
H19	99.8	0.0	99.4	0.2
H20	101.2	1.4	101.0	1.6
H21	99.6	1.6	99.7	1.3
H21	99.9	0.1	99.9	0.0
	99.9	1.4	99.9	1.0
	99.6	2.4	99.5	2.4
	98.9	2.4	99.3	1.9

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

有効求人倍率(県)は、0.39倍で前年を0.17ポイント下回り、本県においては、昭和61年以来の低水準となった。

九州各県の有効求人倍率

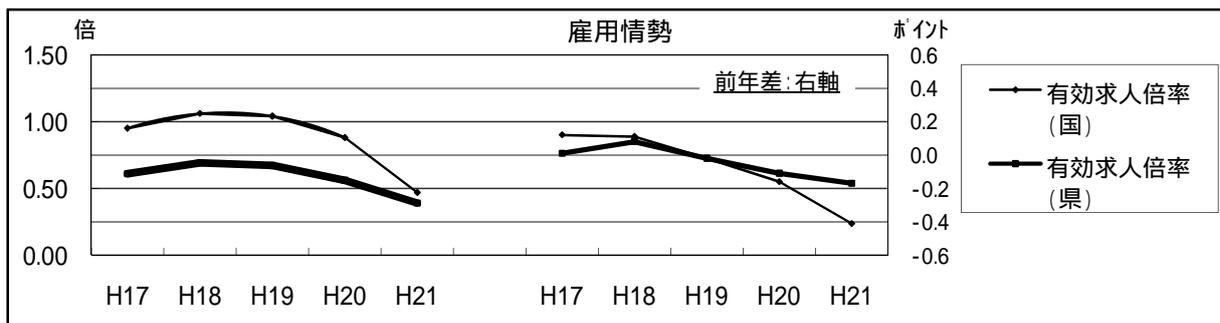
福岡	0.42
佐賀	0.43
長崎	0.41
熊本	0.38
大分	0.48
宮崎	0.39
鹿児島	0.37
沖縄	0.28

年値は原数値、四半期値は季節調整値である。

< 3 - 8 表 > 単位：倍、%、ポイント

	有効求人倍率(国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
H17	0.95	0.12	0.61	0.01	4.4	0.3
H18	1.06	0.11	0.69	0.08	4.1	0.3
H19	1.04	0.02	0.67	0.02	3.9	0.2
H20	0.88	0.16	0.56	0.11	4.0	0.1
H21	0.47	0.41	0.39	0.17	5.1	1.1
H21	0.58	0.16	0.42	0.06	4.5	0.4
	0.46	0.12	0.40	0.02	5.1	0.7
	0.43	0.03	0.39	0.01	5.4	0.3
	0.43	0.00	0.38	0.01	5.2	0.2

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

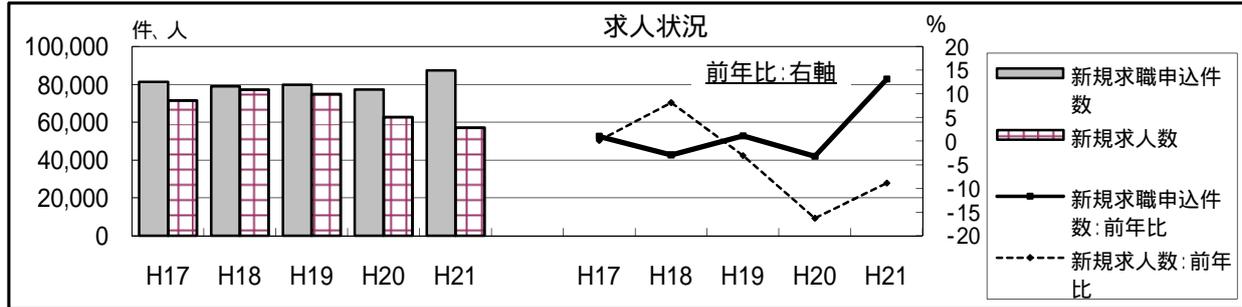
新規求職申込件数は、8万7千件で前年を13.1%上回った。
 新規求人数は、5万7千人で前年を8.9%下回った。

< 3 - 9表 >

単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H17	81,248	1.0	71,495	0.1
H18	78,864	2.9	77,304	8.1
H19	79,740	1.1	74,930	3.1
H20	77,201	3.2	62,712	16.3
H21	87,307	13.1	57,100	8.9
H21	23,360	18.9	14,958	16.4
	25,114	13.3	14,093	7.1
	20,990	13.2	14,564	6.4
	17,843	5.9	13,485	4.3

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数（平成17年=100）

実質賃金指数（きまって支給する給与）は、97.4で前年を2.2%下回った。
 総実労働時間指数は、98.2で前年を1.2%下回った。
 所定外労働時間指数は、85.6で前年を12.0%下回った。
 常用雇用指数は、102.1で前年を5.6%下回った。

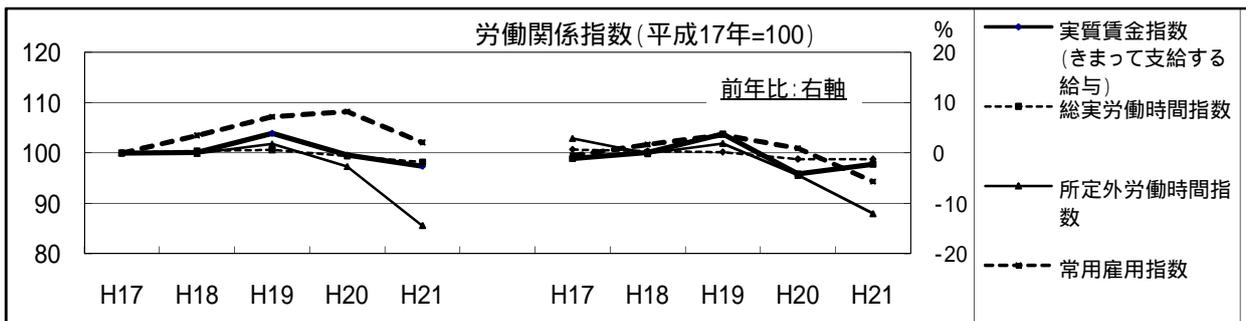
< 3 - 10表 > 事業所規模5人以上

平成17年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H17	100.0	1.1	100.0	0.7	100.0	2.9	100.0	0.5
H18	100.1	0.1	100.4	0.4	99.9	0.1	103.5	1.7
H19	103.9	3.8	100.6	0.2	101.8	1.9	107.2	3.6
H20	99.6	4.1	99.4	1.2	97.3	4.4	108.2	0.9
H21	97.4	2.2	98.2	1.2	85.6	12.0	102.1	5.6
H21	96.3	6.2	95.1	2.9	85.5	17.8	103.4	4.6
	96.6	3.8	99.1	1.3	83.2	17.7	102.9	4.8
	97.7	0.2	99.6	0.0	83.6	5.2	101.6	5.9
	99.0	1.4	98.8	0.8	90.1	6.3	100.7	7.1

(資料：県統計調査課)

注) 平成21年1月に調査対象事業所の抽出替えを行ったため、指数については過去に遡って改訂している。



投資関連

(11) 新設住宅着工戸数

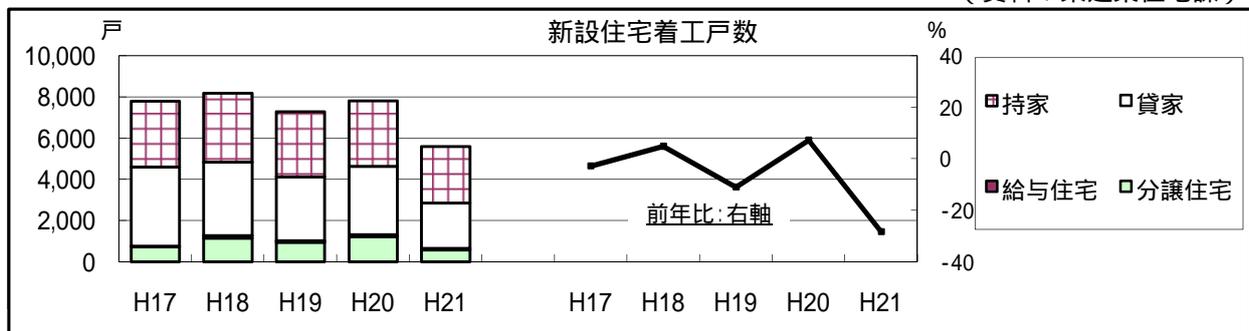
新設住宅着工戸数は、5,602戸で前年を28.3%下回った。

< 3 - 1 1 表 >

単位：戸、%

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比									
H17	7,809	2.8	3,202	4.3	3,852	20.3	27	73.0	728	47.5
H18	8,186	4.8	3,342	4.4	3,571	7.3	119	340.7	1,154	58.5
H19	7,286	11.0	3,157	5.5	3,108	13.0	68	42.9	953	17.4
H20	7,811	7.2	3,165	0.3	3,323	6.9	89	30.9	1,234	29.5
H21	5,602	28.3	2,749	13.1	2,207	33.6	68	23.6	578	53.2
H21	1,228	25.3	638	10.1	444	30.4	44	158.8	102	63.6
	1,508	4.6	698	7.3	645	16.0	4	86.2	161	33.5
	1,257	48.2	679	25.1	425	61.4	13	45.8	140	64.5
	1,609	25.5	734	7.8	693	32.6	7	63.2	175	45.0

(資料：県建築住宅課)



(12) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、5,874件で前年を13.7%上回った。

公共工事請負金額は、1,738億円前年を5.0%上回った。

発注者別請負金額

単位：百万円、%

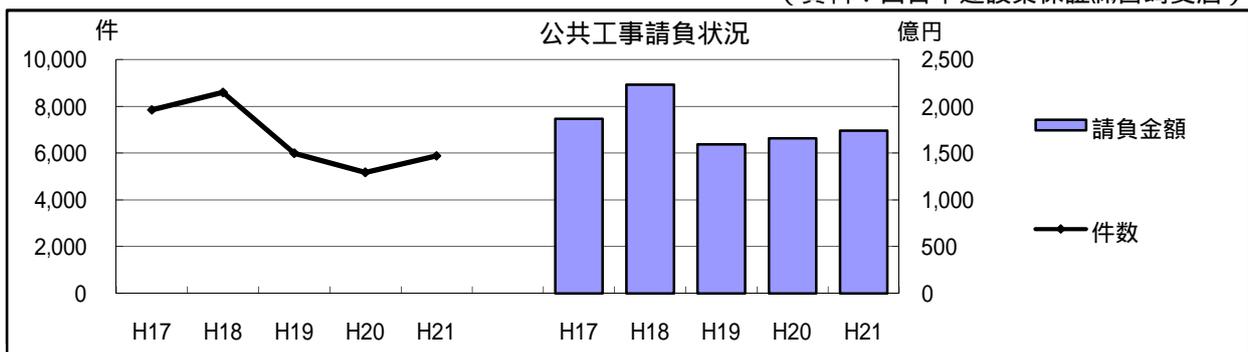
発注者	請負金額	
	前年比	前年比
国	58,787	13.3
独立行政法人等	12,785	1.4
県	51,770	8.9
市町村	46,566	2.7
その他の公共的団体	3,910	31.6

< 3 - 1 2 表 >

単位：件、百万円、%

	件数		請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H17	7,844	20.9	186,573	6.7
H18	8,593	9.5	223,078	19.6
H19	5,991	30.3	159,157	28.7
H20	5,168	13.7	165,607	4.1
H21	5,874	13.7	173,820	5.0
H21	1,701	27.4	48,235	2.6
	772	10.4	30,055	4.6
	1,586	21.3	52,463	20.3
	1,815	0.7	43,067	1.5

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



その他

(13) 企業倒産状況（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）

企業倒産件数は、77件で前年を28.0%下回った。
負債額は、132億8千万円で前年を83.5%下回った。

< 3 - 13表 >

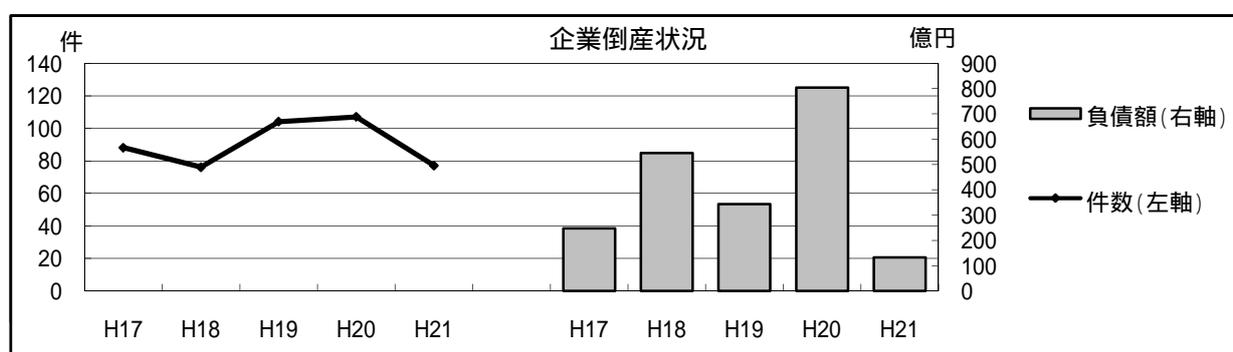
単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H17	88	11.1	24,704	53.8
H18	76	13.6	54,499	120.6
H19	104	36.8	34,365	36.9
H20	107	2.9	80,448	134.1
H21	77	28.0	13,279	83.5
H21	21	5.0	5,045	37.3
	29	7.4	4,722	82.9
	15	46.4	1,139	96.8
	12	62.5	2,373	75.3

倒産件数の多かった産業

建設業	39件(全体の50.6%)	前年比 29.1%
卸小売業	16件(全体の20.8%)	前年比 23.8%
サービス業	10件(全体の13.0%)	前年比 37.5%

(資料：東京商工リサーチ)



(14) 金融機関預金・貸出金残高

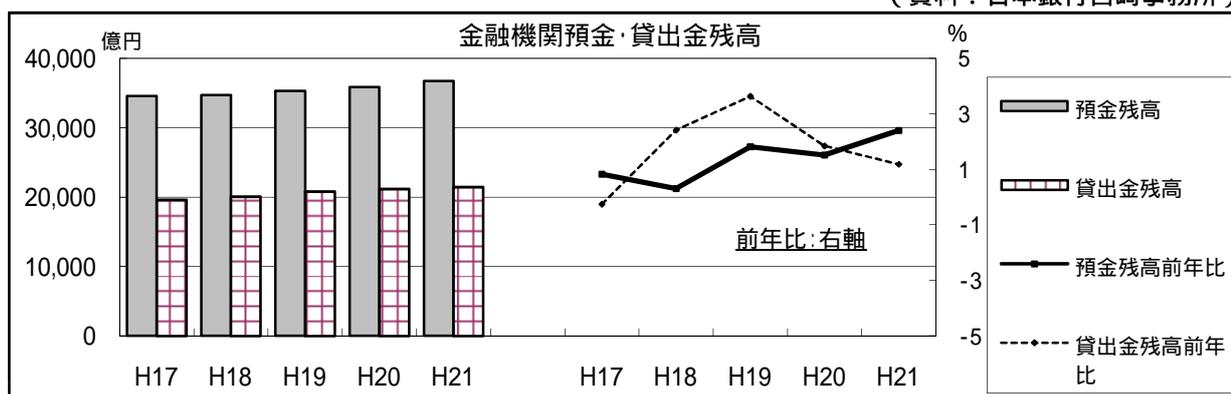
金融機関預金残高は、3兆7千億円で前年末を2.4%上回った。
金融機関貸出残高は、2兆1千億円で前年末を1.2%上回った。

< 3 - 14表 >

単位：億円、%

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		前年(同月)比		前年(同月)比
H17.12	34,586	0.8	19,600	0.3
H18.12	34,692	0.3	20,072	2.4
H19.12	35,321	1.8	20,800	3.6
H20.12	35,855	1.5	21,183	1.8
H21.12	36,714	2.4	21,433	1.2
H21.3	35,347	2.7	21,634	1.3
6	36,805	2.4	21,309	2.0
9	35,898	2.0	21,191	1.4
12	36,714	2.4	21,433	1.2

(資料：日本銀行宮崎事務所)



景気動向指数

(15) 景気動向指数

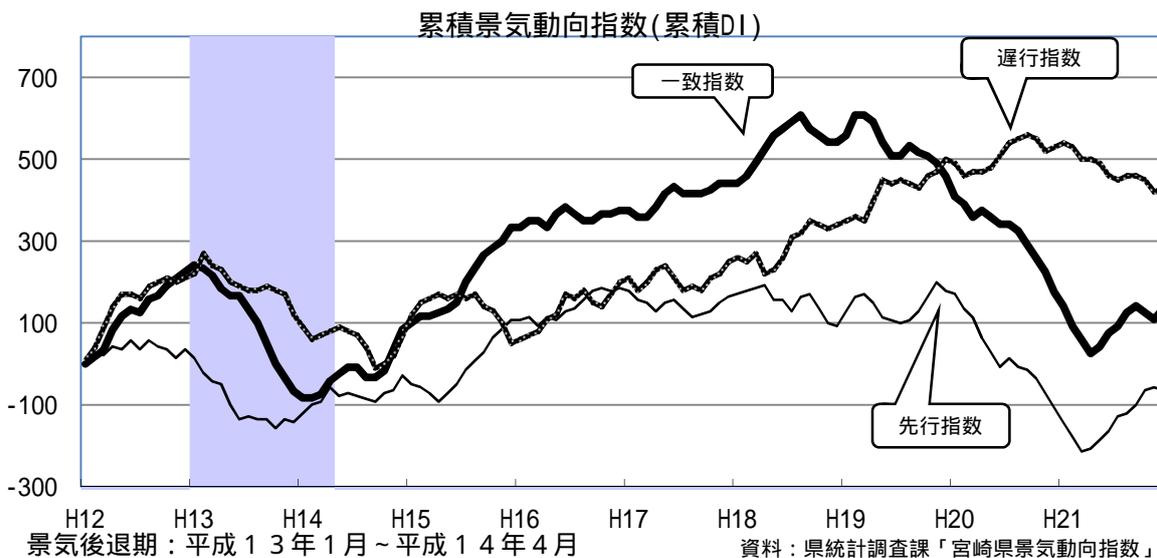
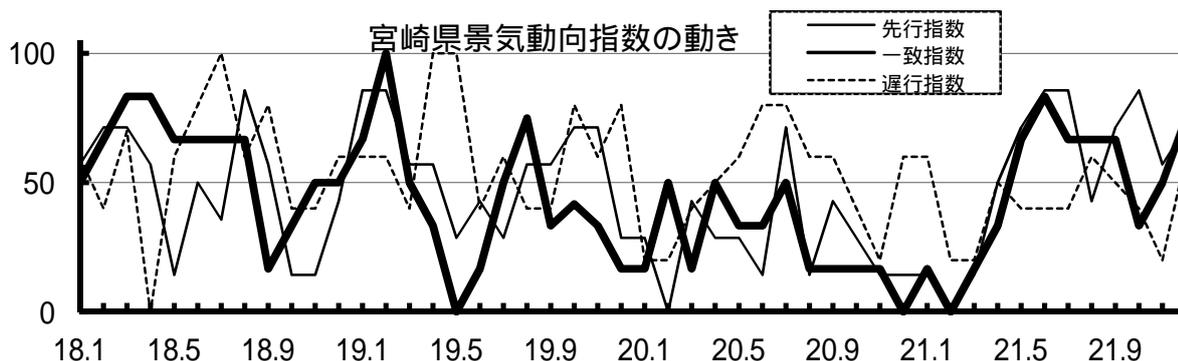
一致指数は、年当初は、50%を下回ることが多かったが、5月以降は概ね50%以上で推移した。

なお、宮崎県の直近の景気基準日付（景気の山谷）は、未設定であるが、国は、平成19年10月を景気の山、平成21年3月を谷と暫定的に設定（平成22年6月）しており、本県においても、ほぼ同じ時期になる見込みである。

< 3 - 15表 >

	先行指数	一致指数	遅行指数
H21 1月	14.3	16.7	60.0
2月	0.0	0.0	20.0
3月	14.3	16.7	20.0
4月	50.0	33.3	50.0
5月	71.4	66.7	40.0
6月	85.7	83.3	40.0
7月	85.7	66.7	40.0
8月	42.9	66.7	60.0
9月	71.4	66.7	50.0
10月	85.7	33.3	40.0
11月	57.1	50.0	20.0
12月	71.4	75.0	60.0

（資料：県統計調査課）



（参考）

景気動向指数（DI）：

景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数（累積DI）：

今月の累積DI = 前月の累積DI + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。